

証券コード

5020



JXホールディングス

2013年度 第1四半期 決算説明資料

2013年7月31日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

本日のご説明

- 2013年度第1四半期決算概要 P2～12
- 2013年度上期決算見通し概要 P13～21

取締役常務執行役員 内島 一郎



2013年度 第1四半期決算
(2013年4月1日～2013年6月30日)

注目プロジェクトの進捗状況

エネルギー

パラキシレンプロジェクト（韓国）

建設工事が順調に進捗

2014年5月 プラント建設完了予定

2014年8月 商業生産開始予定

➤ グループ生産能力は年産312万トンに

生産能力：年間約100万トン

総投資額：約800億円

出資比率：JX日鉱日石エネルギー 50%-1株

SKグローバルケミカル 50%+1株

石油・天然ガス開発

LNGプロジェクト（PNG）

LNG販売契約締結済み（650万トン）
出荷開始に向けた開発作業が順調に進捗

2014年 出荷開始予定

➤ 東アジアの需要家へLNGを安定供給

生産能力：年間660万トン

権益比率：4.68%

オペレーター：Exxon Mobil

金属

カセロネスプロジェクト（チリ）

銅精鉱生産開始に向けて開発中

2013年3月 SX-EW法による電気銅生産開始

2013年10-12月期 銅精鉱生産開始予定

➤ 銅鉱山権益量は25万トンに

銅生産量：銅精鉱（銅量）年間15万トン

SX-EW電気銅 年間3万トン

（当初10年間平均）

モリブデン生産量：年間3千トン

権益比率：75%（ハンパシツカツパー）

主なトピックス（2013年4月～2013年7月）



JXHD

- 6月 第3回定時株主総会を開催
- 7月 第5回および第6回無担保社債を発行

JXエネルギー

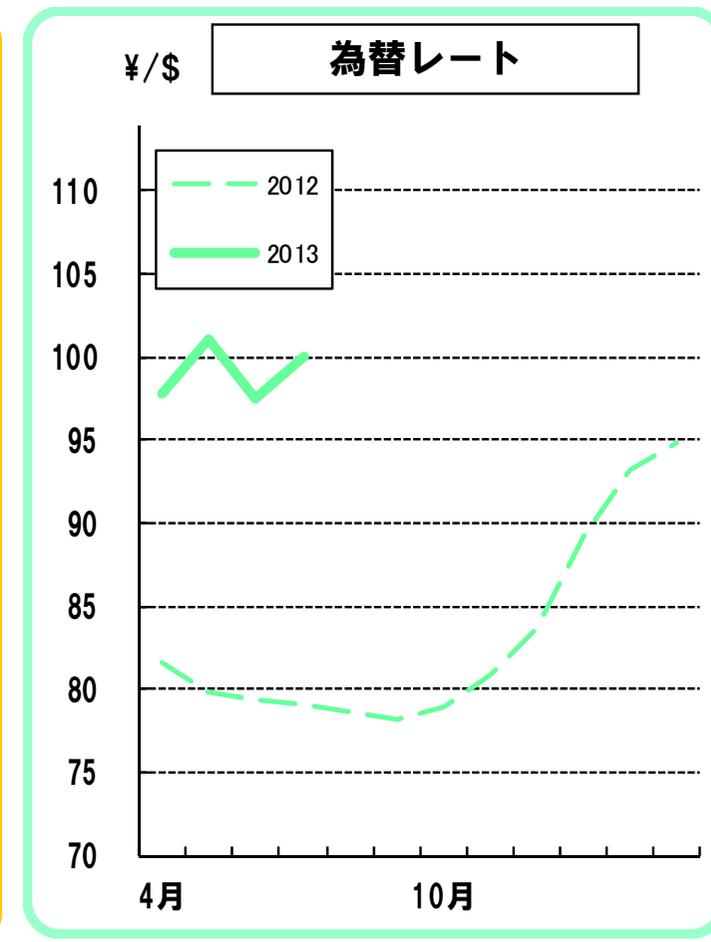
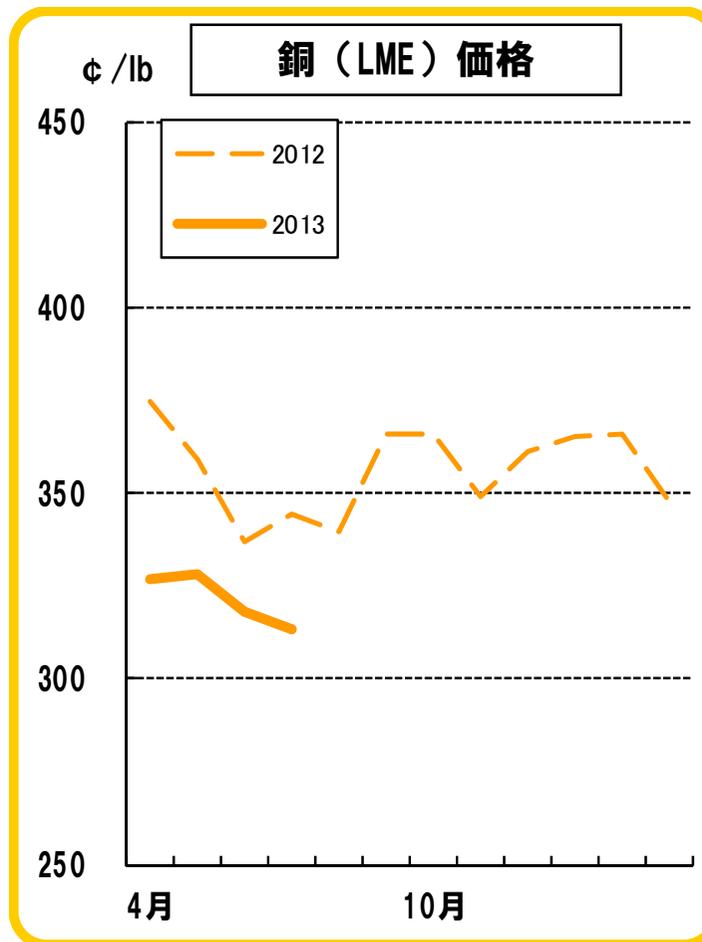
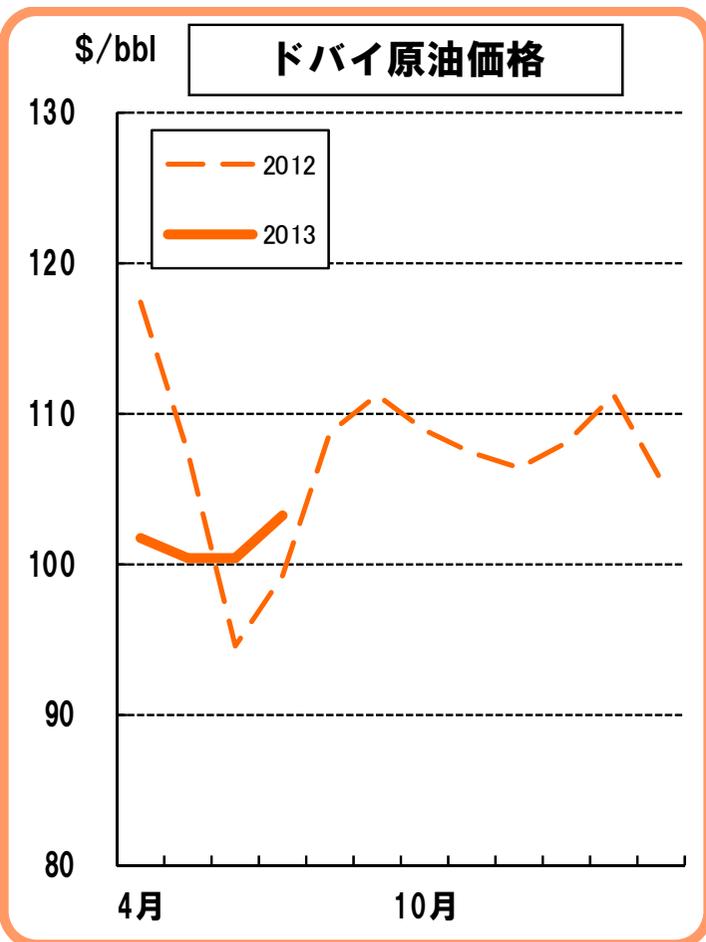
- 4月 ファーストソーラー社とのパートナーシップ契約の協議を開始
- 4月 日本初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを神奈川県海老名市にオープン
- 5月 中京圏初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを愛知県名古屋市にオープン
- 6月 「Dr. おうちのエネルギー」が環境省の「家庭エコ診断」に採択
- 7月 クルマとSSを通信させる新しいテレマティクスサービスの実証を開始

JX開発

- 5月 オーストラリア北西大陸棚フィヌケインサウス油田が商業生産を開始
- 6月 オーストラリア北西大陸棚において探鉱区権益を取得
- 6月 ベトナム南部海上探鉱区でガス・コンデンセート層を確認
- 7月 佐渡南西沖における試掘調査を終了
- 7月 オーストラリア北西大陸棚WA-49-R鉱区においてガスを発見

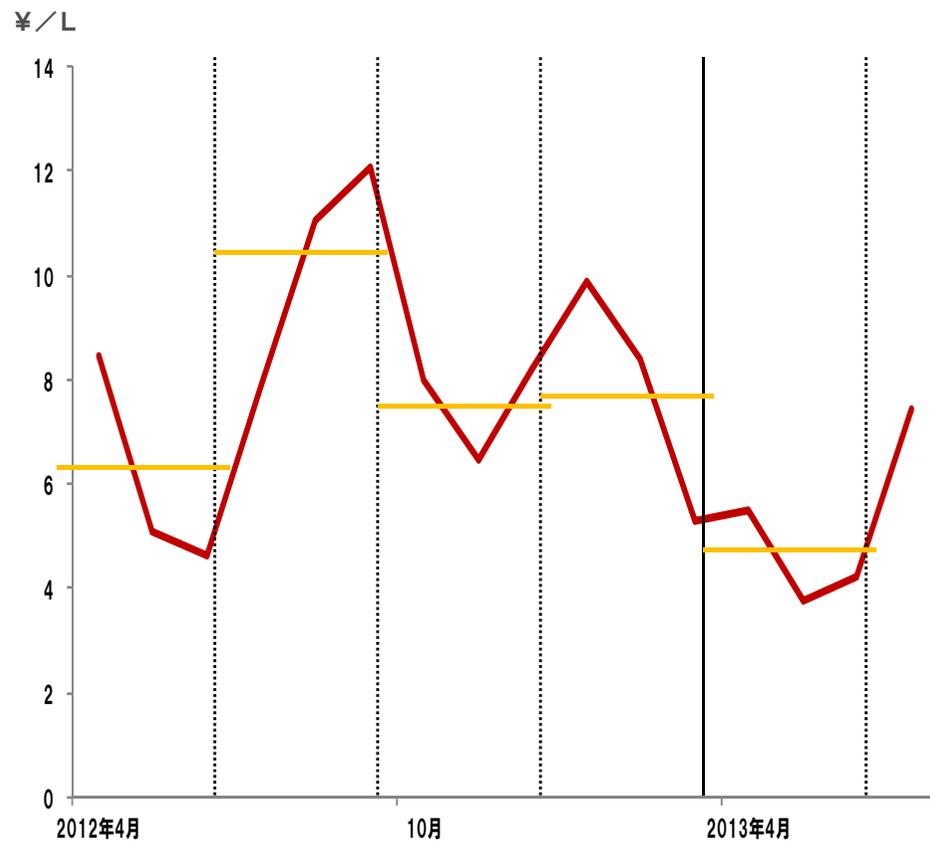
JX金属

- 4月 インテルコーポレーションから「プリファード・クオリティー・サプライヤー賞」を受賞
- 6月 佐賀製錬所「第一大煙突の記念碑」が完成
- 7月 佐賀製錬所で生産する金地金の紛争鉱物対応についてLBMA監査ガイダンスに基づく監査に合格



白油4品・パラキシレンマージン推移

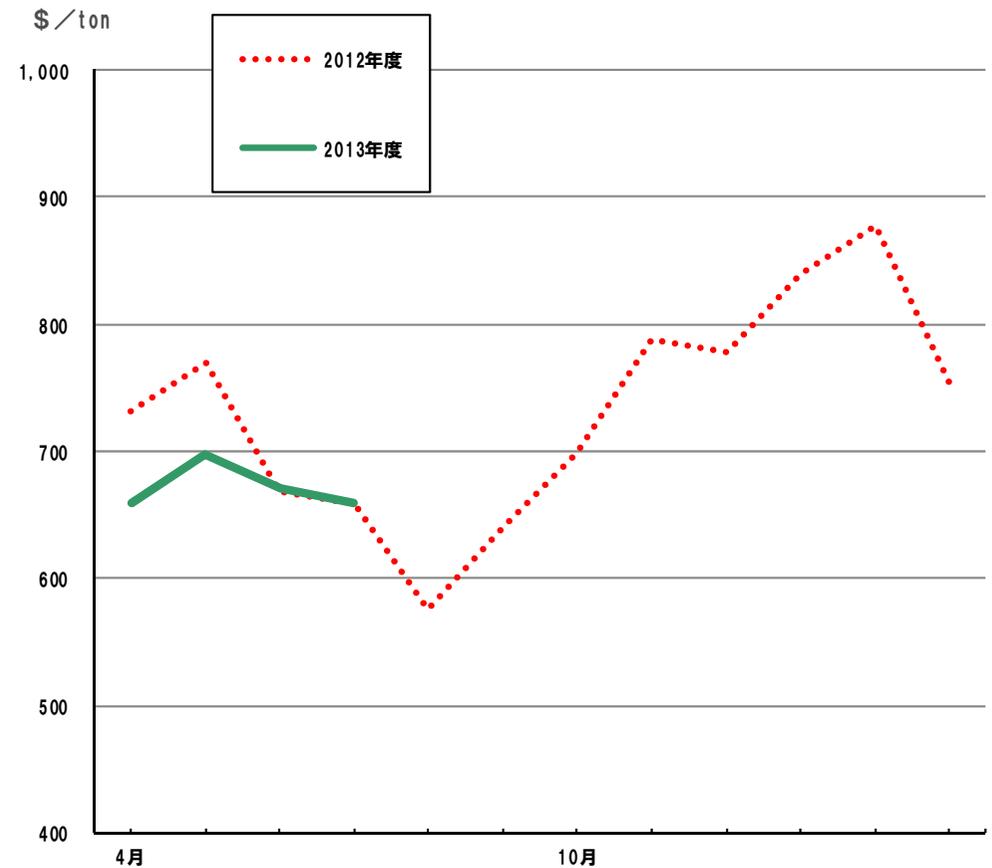
白油4品マージン推移



* スポット価格—全国通関原油C I F (石油税・金利含み)

— 四半期平均

パラキシレンマージン推移



* ACP—原油価格 (ドバイスポット)

2013年度 第1四半期 決算概要

(前年比)

* 3月から5月の平均(≒到着ベース)

2012年度 第1四半期 (実績)

原油代(ト'バイ) (\$/B) *

銅 価 (¢/lb)

為替レート (¥/\$)

売上高

営業利益

営業外損益

経常利益

(うち在庫影響)

在庫影響除き経常利益

特別損益

当期純利益

116

暦年へ-ス
(377) 357

暦年へ-ス
(79) 80

(億円)

25,510

▲655

272

▲383

(▲775)

392

▲49

▲329

2013年度 第1四半期 (実績)

103

暦年へ-ス
(360) 324

暦年へ-ス
(92) 99

(億円)

27,738

536

189

725

(308)

417

6

357

差 異

▲13

▲11.6%

暦年へ-ス
(▲17) ▲33 (▲4.5%) ▲9.2%

暦年へ-ス
(+13) +19 (+16.5%) +23.4%

(億円)

+2,228

+8.7%

+1,191

-

▲83

▲30.5%

+1,108

-

(+1,083) (-)

+25

+6.4%

+55

-

+686

-

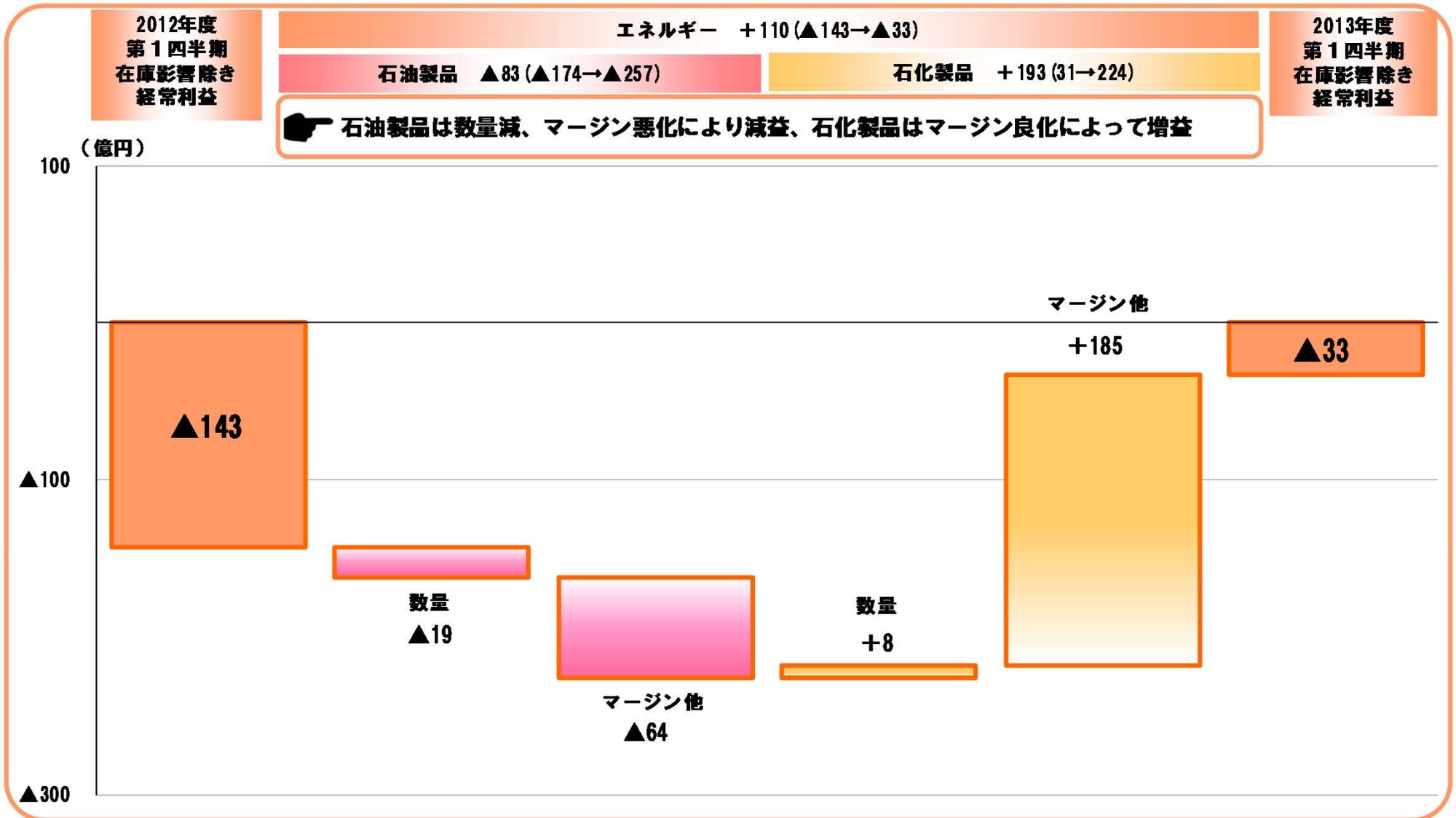
2013年度 第1四半期 セグメント別経常利益

(前年比)

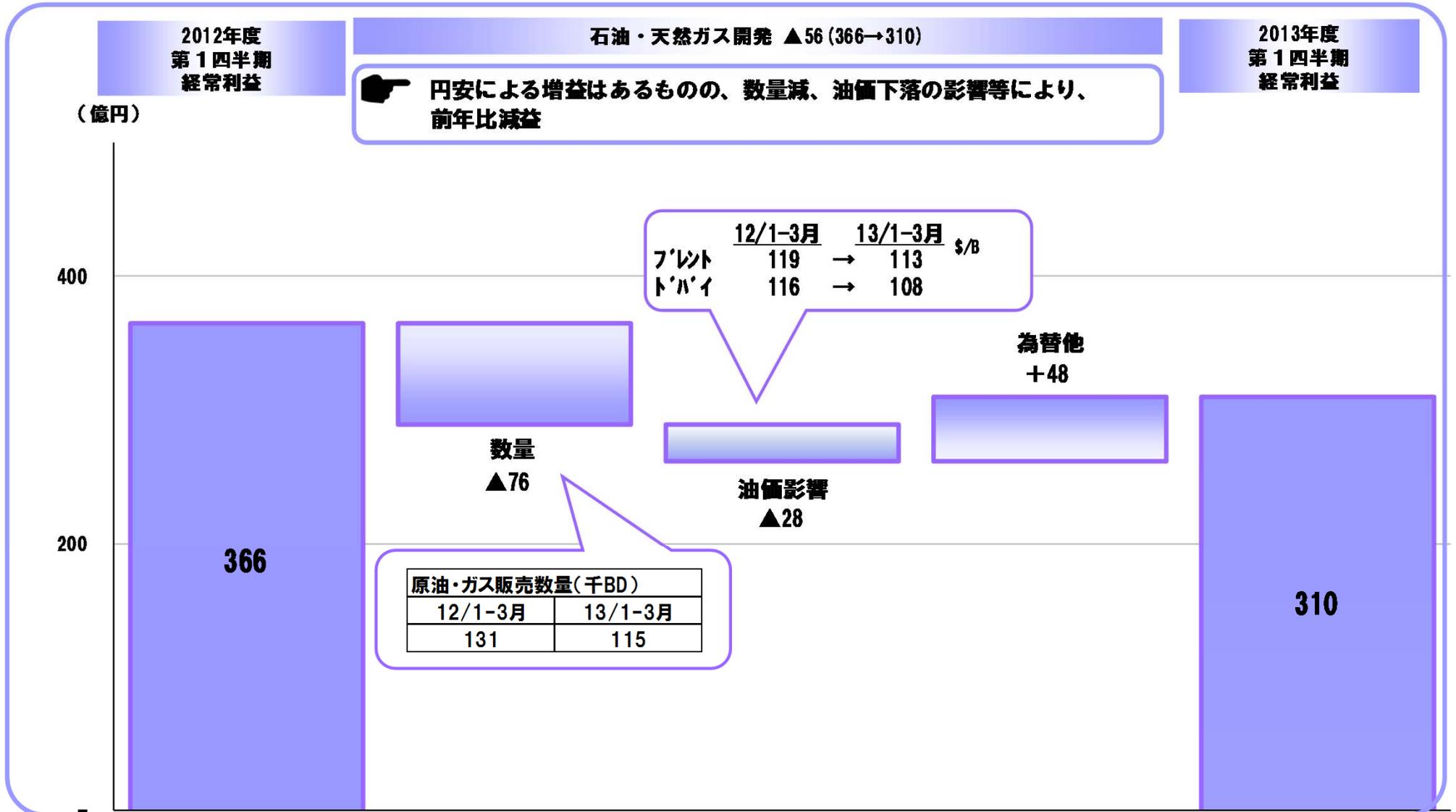


	2012年度 第1四半期 (実績)	2013年度 第1四半期 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	▲909	261	+1,170	-
（うち在庫影響）	(▲766)	(294)	(+1,060)	-
在庫影響除き	▲143	▲33	+110	-
（うち石油製品）	(▲174)	(▲257)	(▲83)	-
（うち石油化学製品）	(31)	(224)	(+193)	+622.6%
石油・天然ガス開発事業	366	310	▲56	▲15.3%
金属事業	121	101	▲20	▲16.5%
（うち在庫影響）	(▲9)	(14)	(+23)	-
在庫影響除き	130	87	▲43	▲33.1%
その他	39	53	+14	+35.9%
経常利益 計	▲383	725	+1,108	-
在庫影響除き	392	417	+25	+6.4%

2013年度 第1四半期 エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)

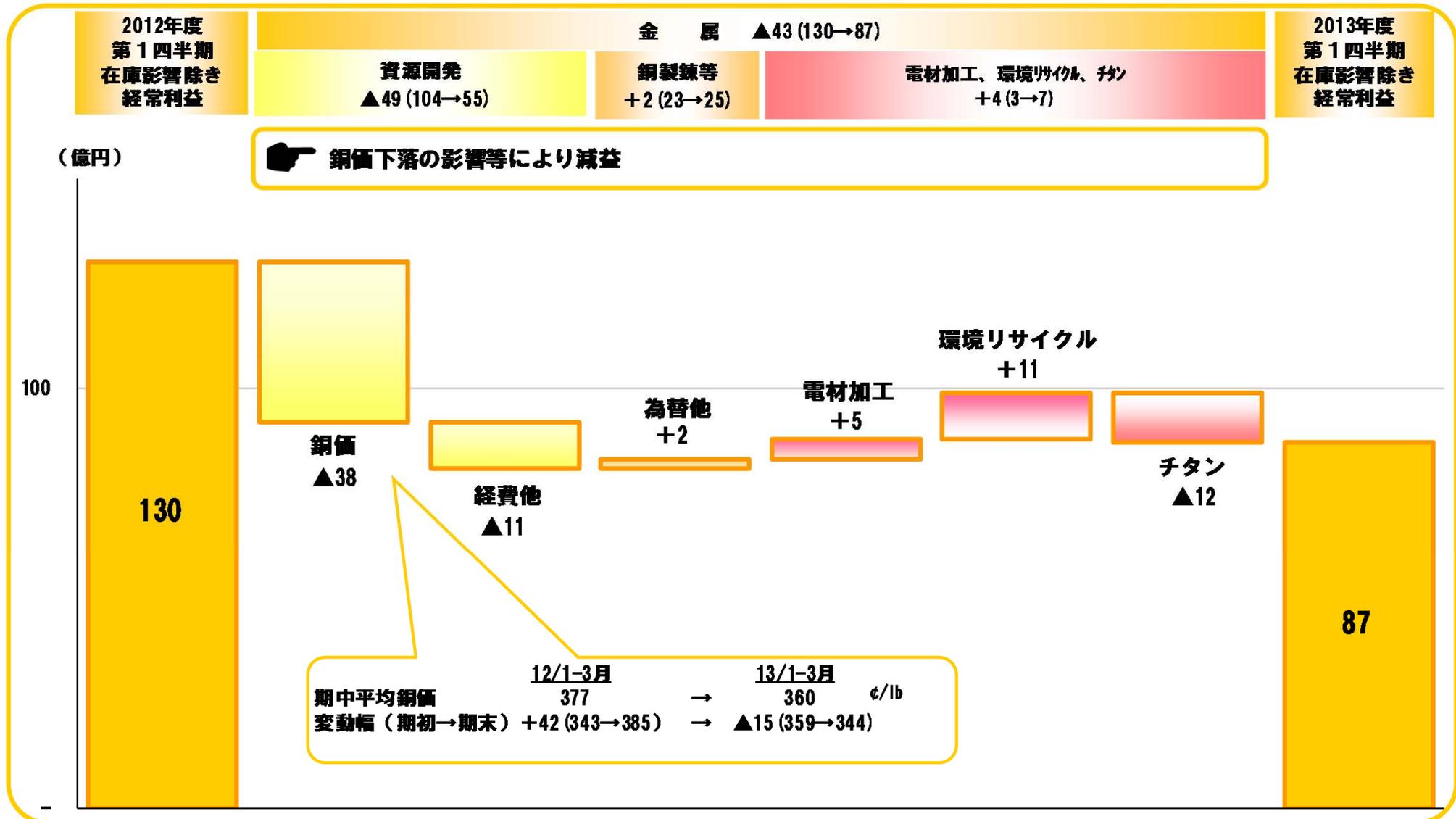


2013年度 第1四半期 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前年比)



2013年度 第1四半期 金属事業 経常利益増減

(前年比)

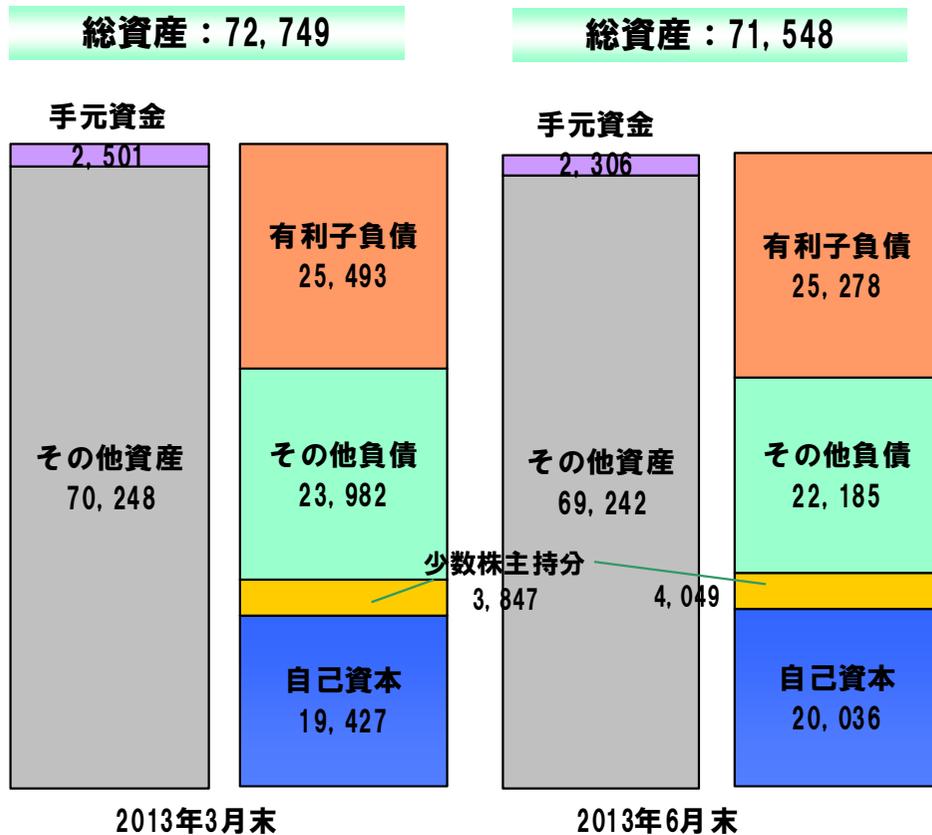


2013年6月末 連結バランスシート 2013年度第1四半期 連結キャッシュフロー



(連結バランスシート)

(連結キャッシュフロー)



経常利益	725
減価償却費	450
運転資金	895
法人税他	▲623
営業キャッシュフロー	1,447

投資キャッシュフロー	▲1,001
-------------------	---------------

フリーキャッシュフロー	446
--------------------	------------

配当他	▲232
------------	-------------

ネットキャッシュフロー	214
--------------------	------------

	2013年3月末 (実績)	2013年6月末 (実績)
自己資本比率	26.7%	28.0%
ネットD/Eレシオ	1.18	1.15

2013年度上期決算見通し (2013年4月1日～2013年9月30日)

- ✓ 2013年7月以降の見通し前提は、原油価格100ドル/バーレル、銅価320セント/ポンド、為替レート100円/ドル

*上期の業績予想は、前回発表（2013年5月9日）を見直しています。
通期の連結業績予想については、前回発表を据え置いています。

2013年度 上期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から8月の平均 (≒到着ベース)

原油代(トバイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2013年度 上期見通し (5月公表)

	105
暦年へ-ス (350)	340
暦年へ-ス (94)	95
(億円)	
59,000	
1,250	
400	
1,650	
(350)	
1,300	
▲50	
900	

2013年度 上期見通し (今回)

	101
暦年へ-ス (342)	322
暦年へ-ス (96)	99
(億円)	
58,000	
1,050	
350	
1,400	
(450)	
950	
▲50	
650	

差 異

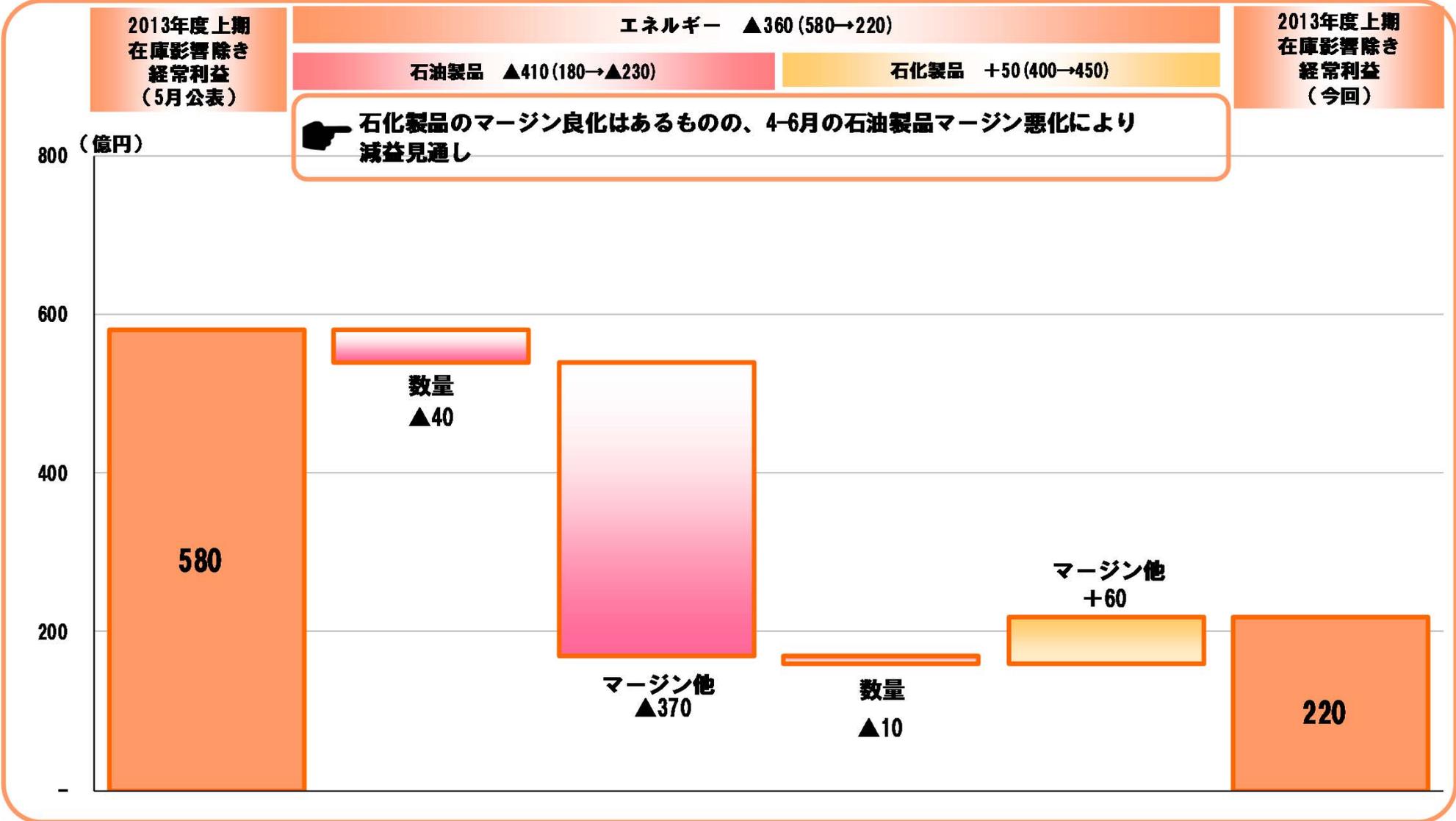
	▲4	▲3.9%
暦年へ-ス (▲8)	▲18	(▲2.3%) ▲5.3%
暦年へ-ス (+2)	+4	(+2.1%) +4.2%
(億円)		
▲1,000		▲1.7%
▲200		▲16.0%
▲50		▲12.5%
▲250		▲15.2%
(+100)		(28.6%)
▲350		▲26.9%
±0		-
▲250		▲27.8%

2013年度 上期見通し セグメント別経常利益（前回見通し比）

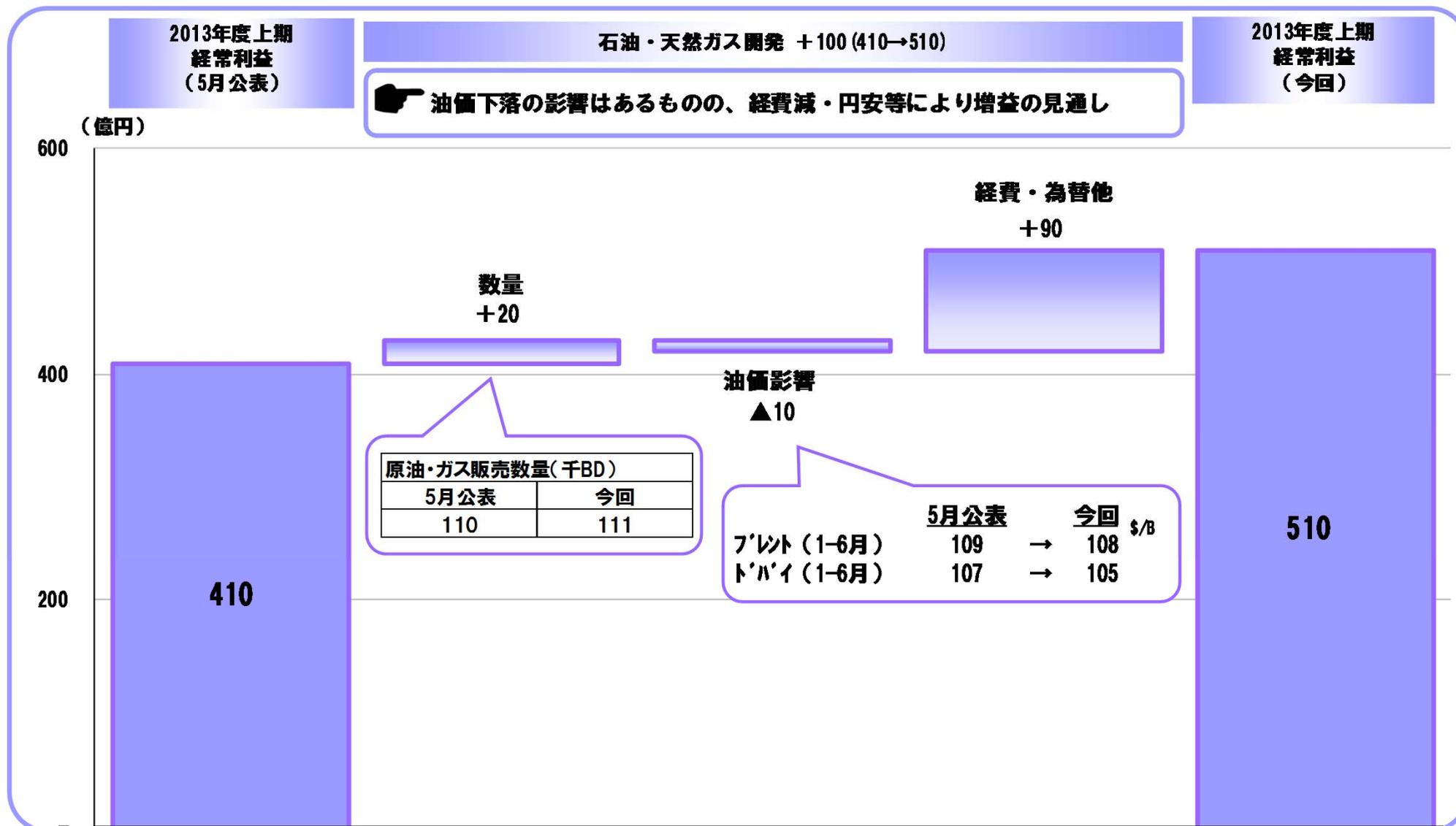


	2013年度 上期見通し (5月公表)	2013年度 上期見通し (今回)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	<u>930</u>	<u>650</u>	<u>▲280</u>	<u>▲30.1%</u>
（うち在庫影響）	(<u>350</u>)	(<u>430</u>)	(<u>+80</u>)	<u>+22.9%</u>
在庫影響除き	<u>580</u>	<u>220</u>	<u>▲360</u>	<u>▲62.1%</u>
（うち石油製品）	(<u>180</u>)	(<u>▲230</u>)	(<u>▲410</u>)	<u>-</u>
（うち石油化学製品）	(<u>400</u>)	(<u>450</u>)	(<u>+50</u>)	<u>+12.5%</u>
石油・天然ガス開発事業	<u>410</u>	<u>510</u>	<u>+100</u>	<u>+24.4%</u>
金属事業	<u>230</u>	<u>170</u>	<u>▲60</u>	<u>▲26.1%</u>
（うち在庫影響）	(<u>-</u>)	(<u>20</u>)	(<u>+20</u>)	<u>-</u>
在庫影響除き	<u>230</u>	<u>150</u>	<u>▲80</u>	<u>▲34.8%</u>
その他	<u>80</u>	<u>70</u>	<u>▲10</u>	<u>▲12.5%</u>
経常利益 計	<u>1,650</u>	<u>1,400</u>	<u>▲250</u>	<u>▲15.2%</u>
在庫影響除き	<u>1,300</u>	<u>950</u>	<u>▲350</u>	<u>▲26.9%</u>

2013年度 上期見通し エネルギー事業 経常利益増減 (前回見通し比)



2013年度 上期見通し 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前回見通し比)



2013年度 上期見通し 金属事業 経常利益増減 (前回見通し比)





2013年度 上期見通し セグメント別経常利益 (前年比)

	2012年度 上期 (実績)	2013年度 上期 (見通し)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	▲96	650	+746	-
（うち在庫影響）	(▲433)	(430)	(+863)	-
在庫影響除き	337	220	▲117	▲34.7%
（うち石油製品）	(239)	(▲230)	(▲469)	-
（うち石油化学製品）	(98)	(450)	(+352)	+359.2%
石油・天然ガス開発事業	582	510	▲72	▲12.4%
金属事業	216	170	▲46	▲21.3%
（うち在庫影響）	(▲27)	(20)	(+47)	-
在庫影響除き	243	150	▲93	▲38.3%
その他	94	70	▲24	▲25.5%
経常利益 計	796	1,400	+604	+75.9%
在庫影響除き	1,256	950	▲306	▲24.4%

前提条件

2012年度			2013年度		
1Q	上期	通期	1Q	上期	通期
実績	実績	実績	実績	見通し (7月公表)	見通し (5月公表)

共通	為替レート (円/ドル)	80	79	83	99	99	95
エネルギー	ドバイ原油価格<年度> (ドル/バーレル) [*]	116	108	109	103	101	105
	バラキシレンマージン (前月ドバイ比) (ドル/トン)	660	660	715	663	678	723
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量 (千バーレル/日)	131	121	117	115	111	116
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	119	113	109	113	108	107
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	377	367	361	360	342	345
	銅鉱山権益生産量 (千トン/期・年)	22	46	105	28	60	132
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	134	267	551	148	286	571
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	2.8	2.7	2.7	2.5	3.0	3.2
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.4	3.5	3.3	3.3	3.5	3.8
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	1.1	2.9	5.8	1.3	3.2	6.1

*到着ベース

感応度

■前提条件（2013年7～9月）

為替：100円／ドル 原油：100ドル／バーレル 銅価：320セント／ポンド
 （ドバイスポット）

■市況変動による2013年度上期経常利益への影響額（3か月間の影響額）

項目	変動幅	変動項目	(億円)	
			影響度	
為替レート	1円/ドル 円安	エネルギー（燃費増、石化マージン良化等）	(+)	2
		石油・天然ガス開発	(-)	2
		金属（マージン良化、為替換算差等）	(+)	2
		小計	(+)	2
		在庫影響	(+)	40
		合計	(+)	42
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	エネルギー（燃費増等）	(-)	5
		石油・天然ガス開発	(±)	0
		小計	(-)	5
		在庫影響	(+)	40
		合計	(+)	35
銅価（LME）	10セント/ポンド 上昇	金属	(±)	0
		合計	(±)	0

*石油開発・金属は1～6月の市況を上期決算見通しに織り込んでいます。

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。